

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	55,629	流 動 負 債	42,666
現 金 及 び 預 金	5,031	支 払 手 形	44
受 取 手 形	1,735	電 子 記 録 債 務	786
電 子 記 録 債 権	10,156	買 掛 金	25,440
売 掛 金	27,778	短 期 借 入 金	9,862
商 品	6,105	一年内返済予定の長期借入金	3,051
前 払 費 用	47	未 払 金	1,167
短 期 貸 付 金	1,389	未 払 費 用	8
未 収 入 金	3,197	未 払 法 人 税 等	241
そ の 他	186	契 約 負 債	67
		預 り 金	949
		賞 与 引 当 金	940
		役 員 賞 与 引 当 金	101
		そ の 他	7
固 定 資 産	21,973	固 定 負 債	15,552
有形固定資産	5,797		
建 物	3,187	社 債	1,500
構 築 物	86	長 期 借 入 金	12,573
機 械 及 び 装 置	85	繰 延 税 金 負 債	793
車 両 及 び 運 搬 具	1	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	336
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	170	資 産 除 去 債 務	19
土 地	2,248	受 入 保 証 金	329
建 設 仮 勘 定	18		
無形固定資産	279	負 債 合 計	58,219
特 許 権	0	純 資 産 の 部	
借 地 権	123	株 主 資 本	17,143
電 話 加 入 権 等	23	資 本 金	1,110
ソ フ ト ウ ェ ア	132	資 本 剰 余 金	515
投資その他の資産	15,897	資 本 準 備 金	515
投 資 有 価 証 券	8,270	利 益 剰 余 金	15,523
関 係 会 社 株 式	6,406	利 益 準 備 金	277
関 係 会 社 出 資 金	501	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,246
長 期 貸 付 金	239	配 当 積 立 金	150
差 入 保 証 金	119	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	400
リ ー ス 投 資 資 産	126	別 途 積 立 金	6,010
そ の 他	266	繰 越 利 益 剰 余 金	8,685
貸 倒 引 当 金	△ 33	自 己 株 式	△ 5
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,240
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,237
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3
資 産 合 計	77,603	純 資 産 合 計	19,384
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	77,603

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		131,016
売 上 原 価		122,224
売 上 総 利 益		8,791
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,417
営 業 利 益		1,374
営 業 外 収 益		1,588
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,133	
賃 貸 料 収 入	295	
為 替 差 益	47	
雑 収 入	112	
営 業 外 費 用		453
支 払 利 息	163	
社 債 利 息	1	
売 上 割 引	64	
賃 貸 料 収 入 原 価	178	
社 債 発 行 費	22	
雑 損 失	23	
経 常 利 益		2,509
特 別 利 益		15
関 係 会 社 株 式 売 却 益	14	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	1	
特 別 損 失		154
固 定 資 産 除 売 却 損	24	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2	
100 周 年 記 念 費 用	119	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,370
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	736	
法 人 税 等 調 整 額	△ 89	646
当 期 純 利 益		1,723

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2022年4月1日残高	1,110	515	277	150	408	6,010	7,255	14,101
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△7		7	-
剰余金の配当							△301	△301
当期純利益							1,723	1,723
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△7	-	1,430	1,422
2023年3月31日残高	1,110	515	277	150	400	6,010	8,685	15,523

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2022年4月1日残高	△4	15,722	2,245	24	2,269	17,992
事業年度中の変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△301				△301
当期純利益		1,723				1,723
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△7	△21	△29	△29
事業年度中の変動額合計	△1	1,421	△7	△21	△29	1,391
2023年3月31日残高	△5	17,143	2,237	3	2,240	19,384

(注) 1. 重要な会計方針及び注記については株主資本等変動計算書の次に一括記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年
構	築 物	2～50年
機	械及び装置	4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の仕入・販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する短期金銭債権	5,427百万円
2 関係会社に対する長期金銭債権	57百万円
3 関係会社に対する短期金銭債務	2,906百万円
4 関係会社に対する長期金銭債務	7百万円
5 有形固定資産の減価償却累計額	6,604百万円
6 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
投資有価証券	877百万円
(2) 担保に係る債務	
電子記録債務	87百万円
買掛金	4,324百万円
7 保証債務	

保証先	保証金額（百万円）	保証債務の内容
IKE TRADING CO.,LTD.	3,632	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	512	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品㈱	187	仕入債務に対する支払保証
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	139	銀行借入に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	40	仕入債務に対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	31	銀行借入に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	29	銀行借入等に対する支払保証
合計	4,571	

8 受取手形割引高等	
受取手形割引高	551百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1 関係会社に対する売上高	7,864百万円
2 関係会社からの仕入高	11,553百万円
3 関係会社との営業取引以外の取引高	1,373百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	11,704	2,160	—	13,864

(注) 当事業年度増減の内訳

単元未満株式の買取による増加 2,160株

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地	65百万円
賞与引当金	287百万円
未払社会保険料	39百万円
貸倒引当金	10百万円
役員退職慰労引当金	102百万円
投資有価証券	265百万円
ゴルフ会員権	25百万円
資産除去債務	6百万円
未払事業税	20百万円
その他	86百万円

繰延税金資産小計 909百万円

評価性引当額 △ 307百万円

繰延税金資産合計 601百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△ 194百万円
有形固定資産圧縮額	△ 176百万円
その他有価証券評価差額金	△ 985百万円
その他	△ 38百万円

繰延税金負債合計 △ 1,395百万円

繰延税金資産（負債）の純額 △ 793百万円

VI 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKE TRADING CO.,LTD.	所有 直接100.0%	債務保証 役員の兼任2人	債務保証 保証料の受入	3,632 3	— —	— —

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) IKE TRADING CO.,LTD.の銀行借入につき債務保証を行うものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,672円99銭
1株当たり当期純利益	148円76銭

VIII 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

連結計算書類の注記「(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。